

1 県立大学授業料等無償化事業

(事業目的) 兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、高等教育への支援を先駆的・安定的に実施する。

イン
プット

(事業費) 1,380,629千円

アクティ
ビティ

- 県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得に関わらず無償化する
- 県内在住者に対する入学金(282千円) 及び授業料(535.8千円) を免除する
※在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生（高学年）より段階的に実施する
 - 令和6年度から運用開始（令和8年度完成予定）
 - 令和7年度 授業料（学部2年～4年、大学院全学年）、入学金（大学院）
 - 県立大学授業料等無償化基金の設置

アウト
プット

①無償化PR活動回数（単年度目標）

アウト
カム

- ①県立大学における県内生の入学志願者数（単年度目標）
- ②県立大学の奨学金貸与月額（単年度目標）
- ③県立大学のインターンシップ関連科目（キャリア教育）履修者数
- ④県立大学の県内就職率（単年度目標）
- ⑤県立大学の地域連携事業の実施件数（単年度目標）

2 人権インクルーシブ推進事業

(事業目的) LGBT理解増進法が施行(R5.6月)され、自治体にはさらなる取組が求められている。性的マイノリティが直面する生活上の困難や生きづらさを解消するため、相談窓口の開設やパートナーシップ制度の運用に加え、性的マイノリティを含むすべての県民が働きやすい環境づくりを推進する。

イン
プット

(事業費) 2,204千円

アクティ
ビティ

- ①性的マイノリティの理解増進の取組
 - ・パートナーシップ制度の運用
 - ・LGBT出前講座の実施
- ②性的マイノリティに関する相談の実施

アウト
プット

- ①LGBT出前講座開催回数
- ②パートナーシップ制度に関連する行政サービス

アウト
カム

- ①LGBT専門相談解決率
- ②LGBT専門相談件数
- ③LGBT出前講座参加者数

3 ものづくり中小企業におけるDX実践モデル事業

新規

(事業目的) 中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法を、モデル事例として広く普及することで、中小企業のDXを促進。

イン
プット

(事業費) 8,612千円

アクティ
ビティ

- ①モデル事例の創出
中小企業からDX実践チャレンジ企業を選出し、DXアドバイザーからの助言・サポートをゼミナール形式で受けながら、DXを実践する。
- ②DX実践手法の普及
上記活動に外部企業もオブザーバーとして参加し、DX実践プロセスを共有する。また、実践記録を作成・配布することで、県内企業へのDX実践の普及を図る。

アウト
プット

- ①セミナーでの事業紹介企業数

アウト
カム

- ①モデル事例創出数
- ②DXに取り組む企業数

4 生活交通ネットワーク再編等実証実験

(事業目的) 交通空白地の解消や公共交通の利便性向上等を図るため、市町と連携し、既存の交通ネットワークの最適化を図る実証実験を支援し、地域の実情に応じた交通ネットワークへの再編を促進する。

イン プット	(事業費) 8,000千円
アクティ ビティ	<ul style="list-style-type: none">・市町が多様な交通モードの中から地域の実情に即した交通モードの選択、運用方法の検証が可能となるよう、令和6年度まではICTを活用したデマンド型乗合交通の実証実験経費を対象としていたが、令和7年度からは新たに路線再編のための実証実験経費も支援・負担割合：市町実質負担額に対し、1/2または1/3を支援・補助上限：1,000千円/市町
アウト プット	①本事業の周知を実施する回数
アウト カム	①乗合バスの輸送人員 ②実装に至った取組数【累計】

5 県立高校ふるさと共創プロジェクト

新規

(事業目的) 高校生が地域資源を知り、見直しや活用について学びを深め、「まちづくり」や「ビジネス」の提案、学びの成果をアウトプットする機会、地域とのつながりを創出し、地方創生に貢献する人材育成を図るとともに、生徒自身が考え発信することでふるさとへの愛着とプライドを醸成する。

イン
プット

(事業費) 77,000千円

アクティ
ビティ

県立高等学校の生徒に対し、下記の教育活動を展開する。
(1) 環境保全活動や地域イベント等への参加をとおして地域の魅力について学習
(2) 環境保全活動や地域イベント等に協力・協賛している地域企業の調査・分析
(3) 調査・分析の結果、興味を持った地域企業における就業体験と事業提案の実施
(4) 生徒全員が未来のふるさとについて考え、それぞれの取組の成果を各地域等で発表
校内優秀発表を決定し、全体発表会チームを選出
(5) 全県成果発表会において、外部評価委員による採点・表彰を実施し、好事例を展開

アウト
プット

①県立高校ふるさと共創プロジェクトの実施校数

アウト
カム

①将来、ふるさとで働きたいと思う生徒の割合